

外部評価対象事業個別シート

事務事業名		広報みよし発行事業	担当課	広報情報課				
事業の概要		・市民に市政に関する情報を提供し市政に対する理解と関心を高めてもらうためにDTPシステムを活用して広報紙を発行する。 ・職員が取材、原稿作成、編集、校正の各作業を行い、DTPで原稿データを作成し、印刷会社へ印刷製本を依頼する。 ・1日号、15日号の毎月2号を発行し、全戸に配布する。 ・世帯数は平成30年6月1日現在で23,919世帯 ・平均ページは平成29年度実績で30.0ページ、年間720ページ		平成29年度取組内容		・広報みよしを1日号、15日号の毎月2号を発行し、全戸に配布した。 ・平均ページは平成29年度実績で30.0ページ、年間720ページ。		
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	・市政に関する情報を市民に提供し、行政の透明性や市政に対する理解と関心を高め、開かれた行政を推進することで協働のまちづくりの進展を図ることができる。 ・市民が参加できるイベント情報などを広く周知し、参加をいただくことで市の活性化を図ることができる。 ・廃止することで市政への関心が薄れ、協働のまちづくりの進展に影響が出るおそれがある。		平成29年度	決 算 額	科目	金額(千円)	内 容
		需用費				14,401	広報みよし印刷製本費(13,795千円)	
	役務費		104			広報みよし翻訳料(104千円)		
	委託料		200			広報用写真空中撮影業務委託(200千円)		
	使用料及び賃借料		1,491			DTPシステム機器賃借料(1,491千円)		
	その他		70			旅費(25千円)、負担金(45千円)		
行政が関与する妥当性		行政として取り組みを市民に周知したり、行政の透明性を確保するために、市自らが積極的に情報を発信する必要がある。		合計		16,266	(平成29年度予算額17,642千円)	
市民ニーズ	市民にとって、市が発信する情報を入手するための主要な情報源であり、インターネットでの情報収集に不慣れな高齢者などもあることから、紙媒体での広報紙は必要である。		平成30年度	予 算 額	需用費	18,266	広報みよし印刷製本費(17,651千円)	
	役務費				127	広報みよし翻訳料(127千円)		
	委託料				339	広報用写真空中撮影業務委託(216千円)、航空写真撮影業務委託(123千円)		
	使用料及び賃借料				1,499	DTPシステム機器賃借料(1,491千円)		
	その他				80	旅費(35千円)、負担金(45千円)		
	合計				20,311			
事業成果		行政情報を提供することで、行政の透明化を図ることができた。 また、市内のイベント情報や行政からのお知らせなど、市民によって必要な情報を提供することができた。		今後の事業費の見込み		・世帯数の増加に伴い発行部数が増えるため、発行経費は増加していく。 ・広報みよしの発行回数を月2回から月1回へ減らすことにより、印刷製本費が削減できる。		
近隣市町の状況		・県内全市町村で広報紙を発行している。 ・発行回数について、西三河及び尾三地区では、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市が月2回の発行、豊田市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町は月1回の発行。		過去(3年)に行った見直し		文字数の削減を図り、より読みやすい広報紙とするため、原稿記載ルール等を変更した。		
現在および将来の課題		・現状では月2回の発行を行っているが、市民からは、経費削減のために月1回の発行でよいという意見の他、行政区での配布負担が大きいために月1回の発行にして欲しいとの要望が行政区から出ている。その反面で、月2回発行のため情報がタイムリーで豊富であり、月2回を継続して欲しいとの意見もある。 ・月2回の発行であるため、取材や編集作業に時間的余裕がなく、職員の負担に繋がっている。		今後の方向性		広報みよしの発行回数を月1回にし、紙媒体に代わる新たな情報発信手段として、ホームページの充実と併せ、SNS等、新たな電子媒体での広報手段を検討する。		

外部評価対象事業個別シート

事務事業名	生涯学習活動事業	担当課	生涯学習推進課
-------	----------	-----	---------

事業の概要		・事業内容としては、行政区等への補助金の交付のみである。 ・生涯学習推進事業補助金交付要綱に基づき、生涯学習活動を積極的に推進する団体又は新たに生涯学習活動を始める団体に、その活動に要する費用を補助する。 補助対象:地区生涯学習活動推進団体(行政区又は地区コミュニティ推進会議)及び生涯学習支援団体(3分の2以上のみよし市民で構成し、設立3年以内) 補助事業:補助事業者が行う自主的な生涯学習講座 補助金額:対象経費の2分の1とし、上限額は33,750円	平成29年度取組内容		・7団体(行政区)から補助金交付申請があり、総額197,200円の補助金を交付した。 ・各団体でそれぞれ講座を1講座ずつ開催し、延べ956人が受講した。 (三好下、西一色、筋生、黒笹、東山、平池、三好丘旭の各行政区)		
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	・行政区が主催する生涯学習事業に対する補助がなくなるため、地域における生涯学習の振興に影響が出る。 ・新たに生涯学習に取り組む意欲のある団体への財政的な支援が無くなる。	平成29年度	決 算 額	科目	金額(千円)	内 容
	行政が関与する妥当性	補助金			197	7行政区	
市民ニーズ	・平成29年度の行政評価アンケートにおける「生きがいを持って楽しく暮らせるまち」での生涯学習関連事業等について、67%以上の市民が重要と考えていることから、市民のニーズは高いと思われる。	平成30年度	予 算 額	合計	197	(平成29年度予算額 844,000 円)	
	補助金			844	25団体×33,750円		
事業成果		・生涯学習活動を通じて、地域における交流が深まり、地域づくりに繋がっていく。 ・市民が主体的に生涯学習に取り組むきっかけづくりとして、一定の成果があると考える。	今後の事業費の見込み		・過去の実績から、現行の予算額の範囲内で推移すると考えられる。		
近隣市町の状況		・豊田市及び日進市には類似の事業は無し。 ・東郷町では、東郷町地域学習環境整備事業として、地区自治会が主催をする事業のうち、社会教育委員会が承認した社会事業で、学習教室(スポーツを除く)を新規に開催する場合、講師料を支援をしている。(1地区1講座当り15,000円以内)	過去(3年)に行った見直し		・行政区又は地区コミュニティ推進協議会を補助対象としていたが、平成28年度からは生涯学習に取り組む団体も補助対象とした。		
現在および将来の課題		・申請団体数の伸びがない。 H27年度:10団体、H28年度:7団体、H29年度:7団体 ・行政区からの申請は特定の行政区に偏っている。 過去3ケ年で一度も申請を行っていない行政区が13行政区ある。 ・行政区以外の団体からの申請が少ない。 行政区以外の団体は過去3ケ年で1団体のみである。	今後の方向性		・新たに生涯学習に取り組む団体を発掘し、育成支援していく。 ・補助金については、類似の補助金との統合を検討する。		

外部評価対象事業個別シート

事務事業名	パパママ教室事業	担当課	健康推進課
-------	----------	-----	-------

事業の概要		・母子保健法第9条に基づき、昭和37年から母親学級開始。出生率の増加に伴い、父性育成を充実させる目的で平成9年から両親学級を開始。平成18年度からパパママ教室に名称を変更し、母親学級を母親だけでなく夫婦で参加できるものになっている。 ・正しい知識や適切な情報・助言により、健全な妊娠・分娩・産褥・育児が図られるよう支援する。加えて、父性育成、妊婦のコミュニケーションを図ることで、夫婦で安心して妊娠・出産・育児が迎えられることを目的に教室を実施している。 ・内容により、3回コース(1回目マタニティコース・2回目子育てコース・3回目体験コース)を設けている。	平成29年度取組内容		・3回コース(1回目マタニティコース・2回目子育てコース・3回目体験コース)で全コース予約制。3回全ての参加でも1～2回の参加でもよい。 ・広報・ホームページ・保健センター窓口にちらし設置・母子健康手帳交付時に案内を配布し、開催の周知を行った。 ・助産師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士による講話や実習、育児体験を行った。		
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	・妊婦は妊娠期から子育て期までにかけて、多少の不安を持っているため、その不安を取り除き、安心感をあたえて、出産・育児に望むための支援をする必要がある。 ・母親の育児負担の軽減を図るため、父親にも必要な知識を得てもらう必要がある。 ・事務事業を廃止した場合は、妊娠期や産後において、母親に精神的・体力的にも負担が生じ、中には健全な子育てができなくなるといったケースが生じるおそれがある。	平成29年度	決 算 額	科目	金額(千円)	内 容
					報償費	64	講師(助産師)謝礼(マタニティコース・体験コース各4回 計8回)
					需用費	55	消耗品(5千円)、先輩ママとの交流会講師記念品(12千円)、資料代(38千円)
	合計	119			(平成29年度予算額 135千円)		
市民ニーズ	・妊婦、特に初妊婦は妊娠・出産・育児に対する不安の解消を望んでいる。 ・妊娠中から、こどもが生まれてからの市の行政サービス・遊び場やサークル等育児情報について紹介してほしい。	平成30年度	予 算 額	報償費	64	講師(助産師)謝礼(マタニティコース・体験コース各4回 計8回)	
				需用費	84	消耗品(20千円)、先輩ママとの交流会講師記念品(12千円)、資料代(52千円)	
				合計	148		
事業成果		・参加者に対し、妊娠・出産・育児に関する情報や知識、適切な助言を与え、また父性の育成や仲間作りを通して、安心して妊娠・出産・育児に臨むことができる状況を設けることができている。	今後の事業費の見込み		・現状を維持していく。		
近隣市町の状況		・近隣市町においても、妊婦とその配偶者を対象に同様の事業を行っているが、安城市では、祖父母を対象にした教室を実施している。	過去(3年)に行った見直し		・29年度にプログラムの見直しを行った。 従来1日掛けて実施していたマタニティコースを半日に短縮した。 子育てコースでは、市が行う母子保健事業や予防接種についての説明する時間を設けた。 ・ハイリスク妊婦に対し、母子コーディネーターによる教室への参加勧奨を開始した。		
現在および将来の課題		・平成29年度における初妊婦に対する母子健康手帳の交付件数254件に対し、パパママ教室の3回コースを合わせた延べ参加者数は、男性が71人、女性が163人。 ・参加者数が伸びない原因としては、ある程度教室開催についての周知はされているが、内容が各産院が実施する同様の教室と重複する部分があることであると思われる。また、父性育成を図るという目的から父親の参加者数の増加に繋げたい。 ・出産後は、里帰り等により、祖父母から育児や家事等の支援を受けるが、赤ちゃんへのお世話や考え方は、時を経て変化をしている。本来、休養・安心するための里帰りにおいて、育児への考え方の違いにより、かえってストレスになる場合がある。	今後の方向性		・新たに教室開催についての周知の機会を発掘するなど、引き続き周知に努めるとともに、特に男性の関心を引くことができるような内容への見直しを検討していくなど、父親も含めた家族ぐるみでの育児ができる状況づくりを目指す。		

外部評価対象事業個別シート

事務事業名	防災訓練開催運営事業	担当課	防災安全課
-------	------------	-----	-------

事業の概要		市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災会による防災訓練や、市内に8つある地区コミュニティ(小学校区単位)の内の一つの地区コミュニティと市との共催により、毎年輪番で合同訓練を実施する。	平成29年度取組内容	・緑丘地区コミュニティ、協定団体及び市職員から約300名参加し、北中学校で合同防災訓練を実施した。 ・訓練としては、自主防災会が主体となった避難所運営訓練、協定団体等による防災啓発、救助資機材取扱訓練等を実施した。					
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	・大規模地震対策特別措置法第32条、災害対策基本法第48条及びみよし市地域防災計画に基づき防災訓練を実施している。また本市の地域防災計画では、「市は、地域の住民、防災関係機関、民間企業及びボランティア団体等の協力、連携のもとに防災訓練を実施する」こととしている。 ・市と地区コミュニティの共催で行う訓練は、毎年8月に地域住民を始め、自主防災会、協定団体、市職員等が参加し、避難所開設・運営訓練、資機材取扱訓練及び防災啓発等を実施している。 ・事業を廃止した場合は、訓練を実施する機会がなくなる可能性があり、災害発生時の対応に遅れが生じるおそれがある。	平成29年度	決算額	科目	金額(千円)	内 容		
		旅費			17	自衛隊派遣等研修旅費			
	需用費	692			防災訓練用資機材、燃料費、炊き出し用材料				
	使用料	3			有料道路通行料				
	負担金	1,266			防災ヘリコプター運営協議会負担金(1,205千円)、防火防災訓練補償等共済負担金(61千円)				
	扶助費	0			防災訓練における負傷等の見舞金				
	合計	1,978			(平成29年度予算額 2,256,000円)				
	行政が関与する妥当性	・多くの自主防災会は、役員が毎年変わり、防災のノウハウが蓄積されていないのが現状である。そのため、自主防災会における訓練の立案等に対し、行政が作成したマニュアル、手引き等をもとに支援することで、地域の防災活動の活性化につなげている。	平成30年度	予算額	旅費	18	自衛隊派遣等研修旅費		
市民ニーズ	・近年、地震、風水害など大きな災害が発生しており、市民の防災についての関心は高まっている。	需用費			567	防災訓練用資機材、燃料費、炊き出し用材料			
	事業成果	・自主防災会が避難所開設・運営訓練を企画し、参加した市民が避難所運営を体験することで、訓練を受身でなく、主体的に取り組み、防災意識の高揚に繋がった。			役務費	10	自動車損害保険料(地震体験車)		
		近隣市町の状況			・近隣市町においても市が主催となり総合防災訓練を実施しており、避難所開設訓練、自主防災組織の訓練、防災啓発などが実施されている。	使用料	6	有料道路通行料	
					現在および将来の課題	・本市は、大きな災害もなく住民の防災に対する意識はあまり高くない状況である。しかし、近い将来、南海トラフを震源とする地震は、必ず発生すると言われており、その対応が必要な状況にある。 ・大規模災害発生時は、行政機関や消防なども混乱することが予想される中で、自分の身は自分で守る自助、地域で助け合う共助の重要性が増している。	負担金、扶助費	1,428	防災ヘリコプター運営協議会負担金(1,314千円)、防火防災訓練補償等共済負担金(64千円)、防火防災訓練における負傷等の見舞金(50千円)
						今後の事業費の見込み	・現行の予算から下げる余地は少なく、現状と同程度で推移していく		
						過去(3年)に行った見直し	・平成28年度までは4つある中学校区の内の1つを対象に、市が主体となって展示型の拠点訓練を実施。その他の中学校区は地区コミュニティによる訓練を実施していた。 ・平成29年度からは、中学校区単位から小学校単位のコミュニティを対象を変更した。		
今後の方向性		・毎年輪番で中学校区を拠点に展示型の拠点訓練とコミュニティ毎の訓練を実施していたが、平成29年度からは、拠点訓練を小学校区単位で市とコミュニティの共催による訓練に変更している。 ・訓練内容は、避難所開設や避難者受入れ等を想定した訓練を行っており、各自主防災会には安否確認訓練を実施するようお願いしている。平成29年度から訓練方法を変更しているため、当面は「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識の向上を目指し、現内容で進めたいと考えている。							

外部評価対象事業個別シート

事務事業名	協働によるまちづくり推進事業	担当課	協働推進課
-------	----------------	-----	-------

事業の概要		平成29年度取組内容		・協働を推進する研修として、主査級以下の職員を対象に協働によるまちづくりの研修を開催 ・市民活動活性化事業として、NPO活動や協働に関する見識がある相談員を配置し、市民活動団体の活性化や団体設立に関する相談、市民交流会、市民活動団体の交流会を実施 ・がんばる地域応援補助事業審査会を開催し、平成30年度実施事業の審査 ・平成28年度に審査した4事業について、補助金を交付			
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	平成29年度		決算額	科目	金額(千円)	内 容
					報酬	28	がんばる地域応援補助事業審査会委員報酬(委員6人(内職員2人)、1回)
					報償費	135	職員研修講師料(80千円)、アドバイザー謝礼(55千円)
					需用費	109	会議時のお茶代(1千円)、印刷機消耗品(100千円)、事務用品(8千円)
	行政が関与する妥当性				委託料	1,107	市民活動活性化事業業務委託(988千円)、まちづくりワークショップ開催業務委託(1,189千円)
					負担金、補助及び交付金	1,245	がんばる地域応援補助金(4団体)
					合計	2,624	(平成29年度予算額 3,029千円)
	市民ニーズ	平成30年度		予算額	報酬	84	がんばる地域応援補助事業審査会委員報酬(委員6人(内職員2人)、2回分+報告会1回分)
					報償費	180	職員研修講師料(80千円)、アドバイザー謝礼(100千円)
					旅費	10	担当者会議、NPO研究会等
					需用費	113	印刷機用消耗品、会議等お茶代
					委託料	2,182	市民活動活性化事業業務委託(1,350千円)、まちづくりワークショップ開催業務委託(182千円)、協働事業実践能力向上業務委託(500千円)
					負担金、補助及び交付金	1,636	がんばる地域応援補助金(5団体)
					合計	4,205	
事業成果				今後の事業費の見込み	現状と同程度で推移していきます。		
近隣市町の状況				過去(3年)に行った見直し	・旧学習交流センターを平成28年7月から市民活動センターとして開館 ・市民活動センターの利用方法についての見直し(市民活動室の利用制限を緩和月2回 月4回)		
現在および将来の課題				今後の方向性	・本市の特色や地域性を生かした活力ある地域社会の構築を考えると、NPOと行政が互いに尊重し対等の立場でまちづくりに取り組むことは多くの可能性を含んでいます。 ・今後は職員のスキルアップとともに、市民側の意識改革を、NPOが主体となって運営する市民活動サポートセンター事業を通して実施していけるよう検討していきます。		

外部評価対象事業個別シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	担当課	道路河川課
-------	-----------	-----	-------

事業の概要		・市道区域内の街路樹について適正な維持管理を行い、道路空間を利用した緑豊かな緑地空間づくりと都市景観の向上を図る。	平成29年度取組内容		街路樹維持管理委託(市道東山台弥栄線他14路線)外4件の業務委託について、 ・高木、中木の剪定 ・低木の剪定や施肥 ・芝刈りや草刈り、緑地内の除草や清掃 ・伐採 などの作業を適期に合わせ行いました。		
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	・良好な都市景観の整備と、緑豊かな道路空間づくりを推進するための施設であり、街路樹は道路施設でもあるため、道路管理者の市が管理する責務がある。 ・街路樹の高木は、夏に葉を広げて日陰を作り、冬には葉を落とし陽を届けるために落葉樹が植えられており、定期的な剪定や葉の清掃等が必要となる。また、低木は密に葉を広げる種類を選定して植栽しているため、幹は細いが枝の成長が良いものが多いので定期的な剪定が必要である。 ・廃止した場合に植栽が道路交通の視距を妨げ、良好な道路空間が維持できなくなる。	平成29年度	決 算 額	科目	金額(千円)	内 容
		委託費			134,604	街路樹維持管理委託	
	補植費	799			枯死した樹木の補植		
	人件費	4,331			職員による緊急対応及び臨時職員による対応		
	需用費	255			剪定等における器具購入		
行政が関与する妥当性	・街路樹は道路施設であり、道路管理者である市が関与すべき業務である。	合計	139,989	(平成29年度予算額 140,800,000円)			
市民ニーズ	・無機質な道路空間において、街路樹は新緑や紅葉など季節の移り変わりを実感出来ることから、樹木の管理に関する市民の関心は高いと思われる。		平成30年度	予 算 額	委託費	147,200	街路樹維持管理委託
					補植費	800	枯死した樹木の補植
					人件費	4,442	職員による緊急対応及び臨時職員による対応
					需用費	400	剪定等における器具購入
					合計	152,842	
事業成果		・適切な維持管理に努めることで、街路樹の機能保全と景観の保全を図ることができました。	今後の事業費の見込み		・現行の予算から下げる余地はなく、樹木の生長や道路の新規整備などにより増加傾向にある。		
近隣市町の状況		・近隣市町の他、国、県についても本市と同様、街路樹の管理を行っている。	過去(3年)に行った見直し		・交差点付近などにおいて、運転者の視距を妨げる植栽の撤去を実施した。		
現在および将来の課題		・樹木は日々成長するため、成長に合わせた管理が必要になってくる。 ・季節によって、毛虫の駆除や落ち葉の処理について、早期に対応することを道路隣接住民から求められている。 ・現在の県道が降格により市道として移管される予定があり、移管に伴い樹木の管理業務が増加する。	今後の方向性		・現在の良好な都市景観の保全と、緑豊かな道路空間づくりを推進するため、維持管理を継続実施していく。		